

消費収支計算書を企業会計的に経営分析した場合

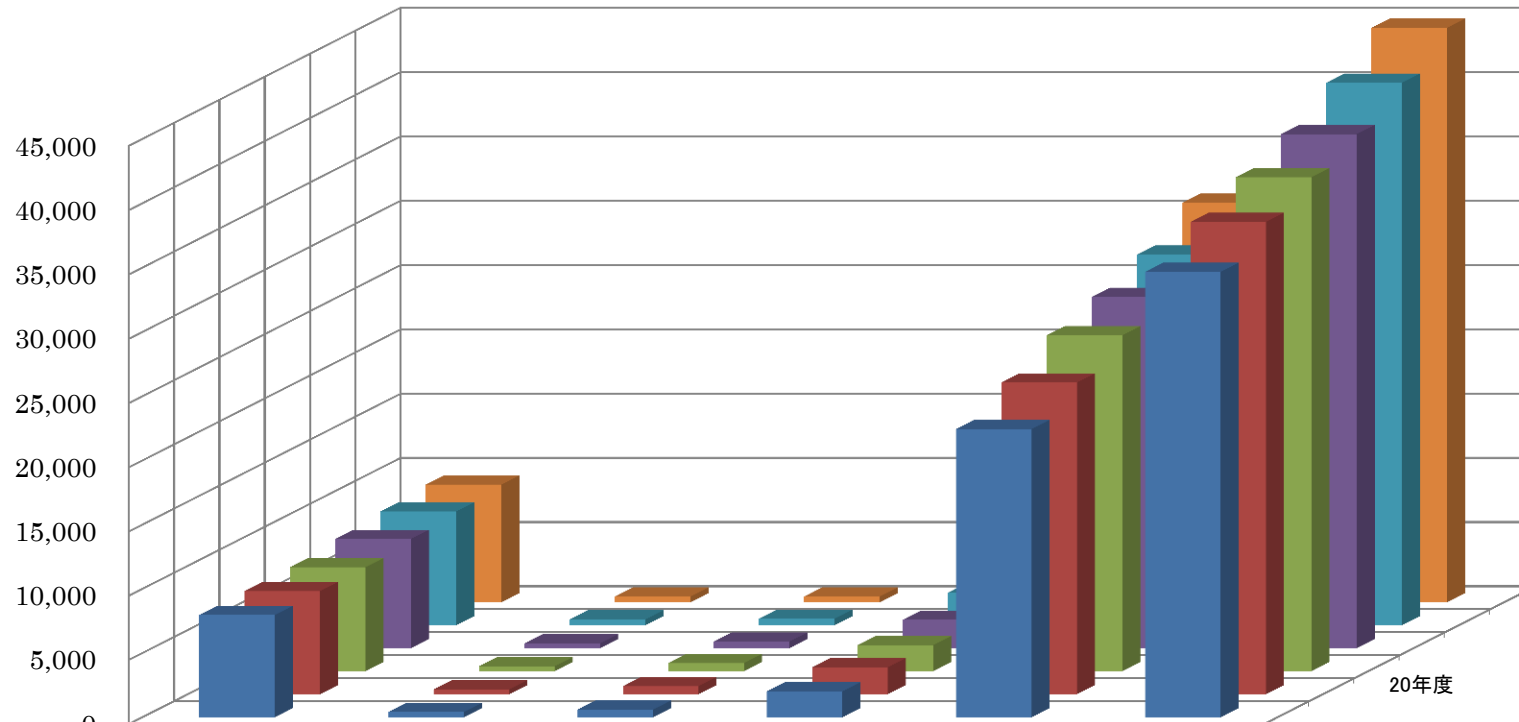
(表4)

(単位:百万円)

科 目	22年度決算	21年度決算	20年度決算	19年度決算	18年度決算	17年度決算
①売上総収入	44,176	41,588	39,235	37,645	35,734	33,719
学生生徒等納付金	9,166	8,865	8,507	8,103	8,035	7,964
手数料	452	456	376	389	380	410
寄付金	451	508	513	635	627	601
補助金	2,633	2,538	2,215	2,023	2,093	2,013
事業収入	378	365	272	334	319	283
医療収入	31,096	28,856	27,352	26,161	24,280	22,448
②一般管理費	40,888	39,522	38,330	37,512	36,901	37,196
人件費	18,940	18,709	17,940	17,323	16,563	16,004
教育研究経費	3,262	3,157	3,339	3,382	3,817	3,868
医療経費	15,296	14,571	13,626	13,194	13,084	13,793
管理経費	3,390	3,085	3,425	3,613	3,437	3,531
③営業利益(①-②)	3,288	2,066	905	133	△ 1,167	△ 3,477
④営業外収入	511	611	766	795	1,028	954
資産運用収入	325	394	468	505	564	507
雑収入	186	217	298	290	464	445
⑤営業外費用	1,743	502	468	549	492	533
借入金利息	275	322	398	455	447	458
資産処分差額	1,456	158	54	53	27	49
徴収不能引当繰入額	12	22	16	21		
⑥営業外収支(④-⑤)	△ 1,232	109	298	246	536	421
⑦経常利益(③+⑥)	2,056	2,175	1,203	379	△ 631	△ 3,056

帰属収入内訳推移表（主要科目）

単位：百万円

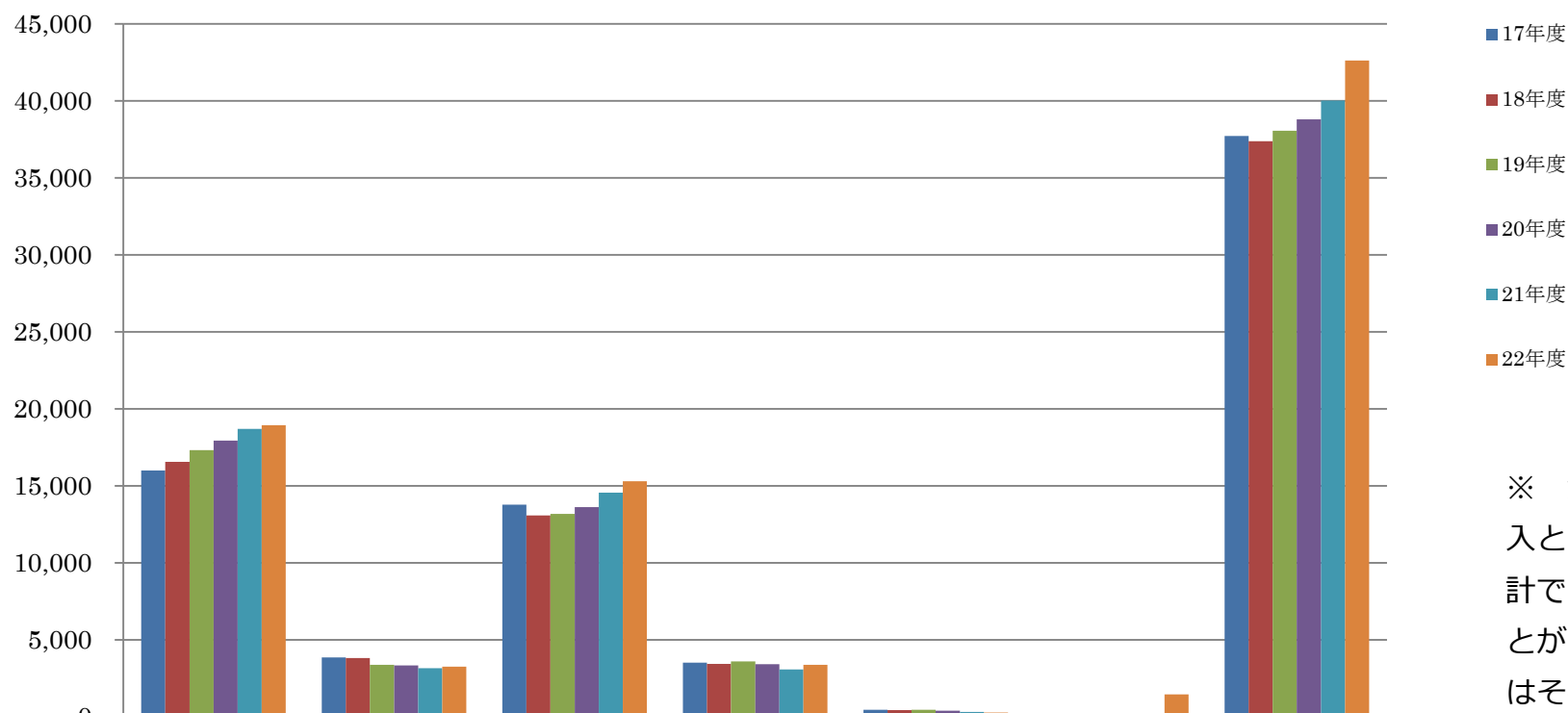


※ 平成17年度から平成22年度までの帰属収入内訳（主要科目）を表しました。帰属収入とは、学校法人の負債としない収入のことで、企業会計では収入に例えることができます。本学園の収入構成では病院の医療収入が大きく占めていることが分かります。

	学生生徒等納付金	手数料	寄付金	補助金	医療収入	帰属収入合計
17年度	7,964	410	601	2,013	22,448	34,673
18年度	8,035	380	627	2,093	24,280	36,762
19年度	8,103	389	635	2,023	26,161	38,440
20年度	8,507	376	513	2,215	27,352	40,001
21年度	8,865	456	508	2,538	28,856	42,199
22年度	9,166	452	451	2,633	31,096	44,687

単位:百万円

消費支出内訳推移表 (主要科目)

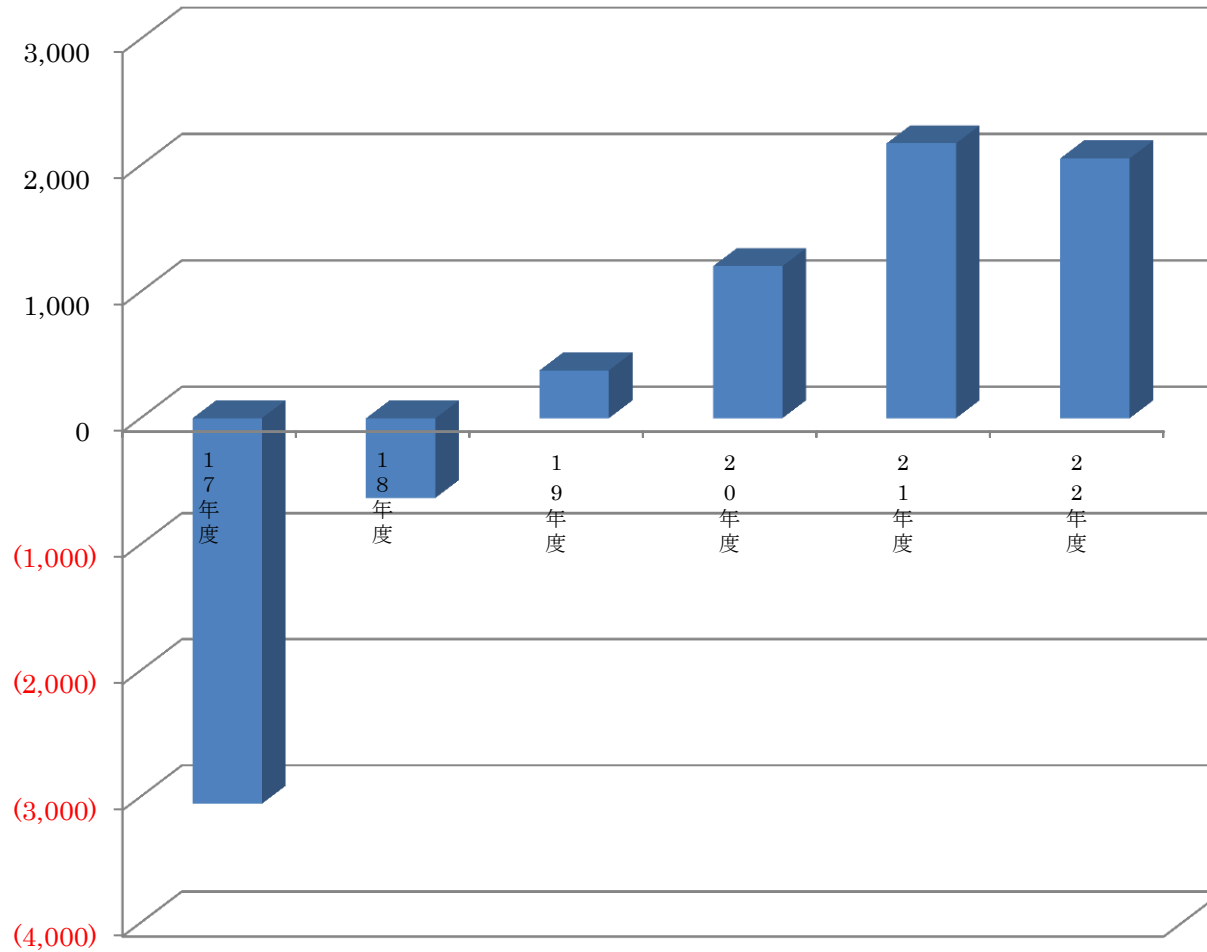


	人件費	教育研究経費	医療経費	管理経費	借入金等利息	資産処分差額	消費支出の部 合計
■ 17年度	16,004	3,868	13,793	3,531	458	49	37,729
■ 18年度	16,563	3,817	13,084	3,437	447	27	37,393
■ 19年度	17,323	3,382	13,194	3,613	455	53	38,061
■ 20年度	17,940	3,339	13,626	3,425	398	54	38,798
■ 21年度	18,709	3,157	14,571	3,085	322	158	40,024
■ 22年度	18,940	3,262	15,296	3,390	275	1,456	42,631

※ 消費支出とは、収入と同じように企業会計では費用に例えることができます。本学園はその割合において、人件費、医療経費が大きく占めていることが分かります。また、教育、医療、管理経費には固定資産を減価償却した償却勘定が含まれています。

単位:百万円

帰属収支差額推移表



※ 帰属収支差額とは、帰属収入－消費支出から算出され、企業でいえば経常利益に相当します。このグラフのとおり平成18年度を境に本学園は四期連続で黒字を達成することができました。大学にとっては毎期の帰属収支差額の積みあげた内部資金を例えば固定資産の取得（土地、建物、備品等）、また教育、医療の質的向上のために充当することが、責務であります。

I. 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の概要

【資金収支計算書の概要】

学園全体の教育研究等諸活動に対応するすべての資金の動き、いわゆる資金繰りの状況を表すものです。

収入の部には、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、医療収入等法人に帰属する収入のほか、22年度に受け入れた23年度学納金分の前受金収入、特定預金から引き出して借入金の返済に充当する借入金返済引当特定預金からの繰入収入、21年度の医療収入等で22年度に受け入れた前期末未収入金収入等を計上した、その他の収入があります。

なお、補助金収入、医療収入等の中には22年度末までに入金とならなかった未収分も含めて計上していますが、これは22年度に収入（入金）がないため資金収入調整勘定で控除しています。また、学納金収入の中には22年度に受け入れた22年度の新入生等の学納金も計上していますので、これも22年度の収入（入金）ではないため資金収入調整勘定で控除しています。

支出の部には、退職金を含む教職員の人件費支出、教育研究経費支出、医療経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出の諸経費のほか、借入金等返済支出、建物等の施設関係支出、機器備品、図書支出等の設備関係支出、資産運用支出、22年度に過年度の未払分を支払った金額を計上した前期末未払金支払支出等を計上したその他の支出があります。

支出科目の中には22年度の未払分も含まれていますが、収入同様に22年度の支出（資金）がないため資金支出調整勘定で控除しています。また、前期末前払金は過年度に支払ったものが21年度の支出に帰属されたため支出科目に計上しています。これも22年度の支出（資金）がないため資金支出調整勘定で控除しています。

【消費収支計算書の概要】

帰属収入（負債とされない収入）から、基本金組入額（自己資金で賄う建設費や機器備品・図書等の資本的支出に充当する額）を控除した消費収入と消費支出との均衡状態、すなわち経営状態を表すものです。

従って、資金収支計算書の収入のうち帰属収入とされない借入金等収入及び資金の動きだけを表したその他の収入等は除かれます。支出からは、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、その他の支出等が除かれるとともに、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、徴収不能引当繰入額を計上しています。

【貸借対照表の概要】

平成23年3月31日現在の財政状態を表した計算書類で、資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表しています。

II. 平成22年度資金収支計算書主要科目の概要

【収入の部】

単位：万円

① 学生生徒等納付金収入…91億6,623万円

医学部が入学定員増（6名）、保健学部理学療法学科の学年進行中（2年目）であること、また、外国語学部、総合政策学部の在学者数が予算積算時の見込者数より増加したことにより予算を上回った。

- ② 手数料収入…4億5,217万円
 入学検定料収入…4億2,206万円
 主な要因は保健学部作業療法学科新設、医学部の定員増等により予算比で6,613万円の増加となった。
- ③ 寄付金収入…4億1,454万円
 増加の主な要因は、昨今の厳しい経済状況の中、医学部の研究に対する奨学寄付金及び今期後半より開始した新病棟建設募金により微増となった。
- ④ 補助金収入…26億3,347万円
 国庫補助金収入は、大学部門での私立大学経常費補助金は予算比で約5,000万円の増、私立学校施設整備費補助金等で約5,600万円が文部科学省より採択を受けた。地方公共団体補助金収入においても、病院部門で救急救命センター施設整備補助金等の採択により、予算比で約4億2,000万円の増加となった。
- ⑤ 医療収入…310億9,561万円
 今年度の大幅な医療収入増の要因は、従前よりの収支改善に向けての各種活動の他に平成22年度診療報酬改定による増加が主な要因である。包括医療制度（DPC）を採用する病院への機能評価係数の引上げ、また手術料、小児、新生児管理料等の新設・引上げにより大幅な収入増となった。
- ⑥ 借入金等収入…47億円
 日本私立学校振興・共済事業団より新病棟建設資金として、融資を受けたものである。

【支出の部】

単位：万円

- ① 人件費支出…186億2,697万円
 職員人件費は医員・レジデントの人件費が予算積算時の在籍者数が下回り、また諸手当においても当初の見込額を下回った。退職金も同様に退職予想人数に達しておらず、予算比で約3億円の減少となった。
- ② 教育研究経費支出…155億894万円
 教育研究経費支出【医療経費支出を除く】…22億8,178万円
 主な増加は光熱水費4,641万円で、昨年9月以降の原油の高騰及び第3病棟取壊しによる配分の見直し等により増加、委託費4,056万円については病院施設の共用部分を医学部へ振替えたことによるものです。主な減少は消耗品費、印刷製本費、賃借料等です。
- ③ 医療経費支出…132億2,715万円
 主な増加は薬品費、診療材料費で予算比5億6,648万円の増加となった。主に医療収入増加による購入の増加によるものであります。また、減少の主な要因は光熱水費、委託費、修繕費等で2億8,113万円減少し、光熱水費、委託費は第3病棟取壊しによる影響で減少し、修繕費については緊急性の有無、また契約内容等の見直しを実施したことによるものである。
- ④ 管理経費支出…29億6,044万円
 主な増加は借上寮について賃借料等請求事件について未払家賃で1億3,494万円。第3病棟取壊し費用として96,182万円の増加、委託費、公租公課等の増加で大幅な増加となった。
- ⑤ 借入金等利息支出…2億7,516万円
- ⑥ 借入金等返済支出…25億4,586万円

⑦ 施設関係支出…18億5,679万円

建物支出…10億97万円

《主な工事内容》

○医学部定員増関係改修工事他	7,265万円
○保健学部作業療法学科開設に伴う工事等	9,304万円
○病院部門検体検査室他移転工事等	5億1,227万円

構築物支出…1,031万円

《主な工事内容》

○八王子キャンパス防球ネット設置工事	599万円
--------------------	-------

建設仮勘定…8億4,551万円

○新病棟建設工事	8億4,551万円
----------	-----------

⑧ 設備関係支出…17億3,029万円

・教育研究用機器備品支出…16億2,093万円

○大学部門	5億1,169万円	(磁気共鳴画像診断装置他)
○病院部門	10億9,837万円	(中央検査部機器一式他)
○看護専門学校	1,087万円	

・その他の機器備品支出…1,187万円

○大学部門	68万円
○学校法人	459万円
○病院部門	606万円
○看護専門学校	54万円

・図書・学術雑誌支出…8,445万円

○大学部門	8,079万円
○看護専門学校	366万円

Ⅲ. 平成22年度消費収支計算書主要科目の概要

資金収支計算書で説明した科目は省略します。

単位：万円

【消費収入の部】

① 寄付金…4億5,050万円

・現物寄付金…3,596万円

《主な内訳》 ○教育研究用機器備品 2,232万円 ○図書、学術雑誌他 811万円

○その他の機器備品 288万円

② 基本金組入額…38億4,798万円(+32億2,772万円)

【消費支出の部】

① 人件費…189億3,973万円

・退職給与引当金繰入額…7億5,947万円

退職手当規程に基づいて計算した教職員(1,755名)の22年度退職金負担額。

- ② 教育研究経費…185億5,773万円
 教育研究経費【医療経費を除く】…32億6,148万円
 ・奨学費…1億2,082万円
 《内訳》○私費外国人留学生授業料減免額（資金・消費） 4,203万円
 ○看護専門学校生修学貸与金免除額（消費） 5,625万円
 ○給付奨学金支給額（資金・消費） 2,254万円
- ③ 医療経費…152億9,624万円
 ・薬品費…56億9,298万円
 【棚卸しによる在庫品（期首－期末）－1億2,918万円】
 ・診療材料費…30億9,598万円
 【棚卸しによる在庫品（期首－期末）－1,837万円】
- ④ 減価償却額…35億5,671万円
 教育研究経費、医療経費、管理経費の一番下の行に記載している減価償却資産に係る
 22年度の減価償却額。
- ⑤ 資産処分差額…14億5,597万円
 《内訳》○第3病棟除却費 … 14億4,800万円
 ○機器備品の廃棄 … 797万円
- ⑥ 徴収不能引当繰入額…1,236万円
 過年度徴収不能額平均実績（6ヵ年）に基づき繰入額を計上した。
- ⑦ 基本金取崩額 … 1,547万円
 学校法人会計基準の一部改正（基本金の取崩し要件見直し）による基本金の取崩額。

IV. 貸借対照表主要科目の概要

（ ）は前年度末比を表す

前年度末より増加の場合は（+）を表示しています。

前年度末より減少の場合は（-）を表示しています。

単位：万円

【資産の部】

固定資産…641億7,915万円

・有形固定資産…560億1,673万円（-13億9,978万円）

① 建物…361億8,046万円（-23億6,921万円）

・増加は第二病棟検体検査室移転工事等 ・減少は除却、減価償却額

【当期の減価償却額18億5,079万円】

②構築物…7億4,143万円（-1億5,475万円）

・増加は八王子キャンパス防球ネットほか ・減少は除却、減価償却額

【当期の減価償却額1億6,082万円】

③教育研究用機器備品…49億8,655万円（+1億5,604万円）

・増加は購入及び寄付 ・減少は廃棄、減価償却額

【当期の減価償却額14億7,980万円】

④図書…54億9,919万円(+1億1,583万円)

・増加は購入及び寄付、学術雑誌からの振替　・減少は除籍

・その他の固定資産…81億6,241万円(-4,667万円)

①退職給与引当特定資産…35億6,573円(+8,120万円)

・増加は退職給与引当特定資産(定期預金)の積み増し

・退職給与引当金100%に対する預金積立率54%

②借入金返済引当特定預金…16億9,300万円(-4,900万円)

・平成23年度借入金元本返済及び支払利息準備金

・流動資産…253億6,814万円(+61億415万円)

①現金預金…191億9,623万円(+57億4,541万円)

当年度末の現金・預金残高(平成23年3月末に私学事業団からの借入金47億円含む)

②未収入金…56億5,202万円(+2億174万円)

《内訳》	○医療費	48億5,785万円
	○私立大学等研究設備整備補助金他	6億7,713万円
	○その他	1億1,704万円

【負債の部】

・固定負債…219億6,640万円(+28億5,797万円)

①長期借入金…151億2,946万円(+23億736万円)

②長期未払金…2億3,785万円(+2億3,785万円)

《内訳》

○ファナンスリース取引における翌年度以降の未経過リース残高

③退職給与引当金…65億9,670万円(+3億1,275万円)

当年度末の教職員退職金負担金の累計額。要支給額の100%を計上。

・流動負債…64億3,764万円(-2億5,646万円)

①短期借入金…13億2,010万円(-1億5,322億円)

②未払金…30億3,222万円(-8,044万円)

2、3月分の薬品代等。

③前受金…16億8,255万円(-1,185万円)

23年度新入生の学納金収入

【基本金の部】

①第1号基本金…1,121億9,296万円(+36億6,750万円)

【基本金組入率93.3%】










②第3号基本金…7億円(増減なし)

③第4号基本金…29億6,500万円(+1億6,500万円)

【消費収支差額の部】

翌年度繰越消費支出超過額…△547億1,233万円(+17億7,631万円)

【 主要財務比率表 】

	比 率	算 式 (*100)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	人 件 費 比 率 	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 45.0	% 45.1	% 44.8	% 44.3	% 42.3	
2	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	45.9	43.1	42.4	42.0	41.5	
3	管 理 経 費 比 率 	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.3	9.4	8.6	7.3	7.5	
4	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	21.8	21.1	21.3	21.0	20.5	
5	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.6	5.3	5.5	6.0	5.9	
6	基 本 金 組 入 率 	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.4	14.9	6.9	5.9	8.6	
7	固 定 比 率 	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	125.1	125.5	119.4	111.1	104.9	
8	流 動 比 率 	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	194.7	160.9	235.8	287.8	394.1	
9	総 負 債 比 率 	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	35.1	34.0	32.4	30.4	31.7	
10	負 債 比 率 	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	54.1	51.4	48.0	43.7	46.5	
11	前 受 金 保 有 率 	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	787.6	603.4	630.7	793.8	1140.9	
12	基 本 金 比 率 	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	87.3	89.6	90.0	91.7	93.6	

 :高い方が望ましい  :低い方が望ましい

比 率	評 価	解 説
人 件 費 比 率	低い方が良い	人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。
教 育 研 究 経 費 比 率	高い方が良い	教育研究経費(医療経費を含む)の帰属収入に対する割合を示し、教育、医療の諸活動の維持、発展のため高い方が望ましい。但し、著しく高い場合は消費収支のバランスを崩す要因となる。
管 理 経 費 比 率	低い方が良い	法人維持、運営のため経費支出は必要不可欠であるが、低い方が望ましい。
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	どちらともいえない	本学園の帰属収入の主な収入は、医療収入、学生生徒納付金収入、補助金収入等であるが、この比率は安定的に推移することが望ましい。
補 助 金 比 率	高い方が良い	補助金は本学園の収入の主要な財源であり比率は高い方が望ましいが、外部の影響を受けやすく経営の弾力性を失う恐れがある。
基 本 金 組 入 率	どちらともいえない	当該年度の帰属収入から基本金に組み入れた比率を表します。高額な設備投資は基本金組入れ額が高くなり、消費収支差額が支出超過になることがあり注意が必要です。
固 定 比 率	低い方が良い	固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを示す割合です。土地、建物等の固定資産にどの程度自己資金が投入されているかを示します。
流 動 比 率	高い方が良い	流動負債に対する流動資産の割合です。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対し、流動資産(現金預金)がどれだけ準備されているかを示します。一般的に200%を超えると優良とみなされます。
総 負 債 比 率	低い方が良い	総負債(固定+流動)の総資産に対する割合です。この比率は低いほどよく100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態となり、債務超過となります。
負 債 比 率	低い方が良い	他人資金と自己資金との割合です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを示す指標で100%以下が望ましい。
前 受 金 保 有 率	高い方が良い	前受金と現金預金との割合を表し、一般的に100%を割り込むとその前受金を先取りし、資金繰りが苦しい状態を表す指針の一つである。
基 本 金 比 率	高い方が良い	基本金要組入額の割合を示し、未組入額は借入金、未払金をもって資産を取得していることを表し100%に近い方が望ましい。